

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL http://www.fullcastholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	25,340	12.0	2,882	25.5	3,001	38.4	2,529	43.3
27年12月期	22,618	12.1	2,297	42.4	2,168	31.6	1,765	32.1
(注) 包括利益	28年12月期 2,537百万円(42.9%)		27年12月期 1,776百万円(33.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	65.92	—	30.2	24.1	11.4
27年12月期	45.85	—	24.8	19.6	10.2
(参考) 持分法投資損益	28年12月期 160百万円		27年12月期 △110百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	13,272	9,272	69.3	239.98
27年12月期	11,622	7,530	64.8	195.65
(参考) 自己資本	28年12月期 9,200百万円		27年12月期 7,530百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,160	△735	△868	6,963
27年12月期	1,339	△296	△921	6,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	8.00	—	10.00	18.00	693	39.3	9.8
28年12月期	—	10.00	—	11.00	21.00	805	31.8	2.4
29年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		42.7	

(注1) 配当の状況に関する事項につきましては、【添付資料】P.7「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

(注2) 上記の配当予想は配当と自己株式の取得により調整後当期純利益に対する総還元性向50%を実現することを前提にしております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,323	19.2	1,452	17.9	1,489	11.1	921	△14.8	24.27
通期	30,000	18.4	3,230	12.1	3,300	10.0	2,123	△16.0	56.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	38,486,400 株	27年12月期	38,486,400 株
② 期末自己株式数	28年12月期	148,500 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	38,361,505 株	27年12月期	38,486,400 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,264	22.3	2,281	42.6	2,320	45.7	2,567	40.2
27年12月期	3,486	52.8	1,599	286.9	1,593	288.1	1,831	274.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	66.92	—
27年12月期	47.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	8,353		6,460		77.3	168.49		
27年12月期	6,589		4,757		72.2	123.60		

(参考) 自己資本 28年12月期 6,460百万円 27年12月期 4,757百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たっては、これらの見通しにのみ全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ1.(1)②次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
(1) 関係会社の状況	12
(2) 事業系統図	13
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、一部に改善の遅れがみられたものの、個人消費が総じてみれば底堅く推移すると共に、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が続きました。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに改善していくことが期待されますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まり及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率が改善を続け、平成28年12月に、平成3年7月以来25年5か月振りの高水準となり、新規求人数が増加傾向にあること、加えて、完全失業率が緩やかな改善傾向を辿ったこと等、雇用情勢は着実に改善しております。先行きに関しましては、企業の雇用人員判断は、不足感が強まっており、企業が前向きな雇用スタンスを維持していること等から、人材不足感がさらに拡大し、雇用情勢は引き続き改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度において、「主力サービスの伸張と生産性の向上による増益の実現」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介（以下、「紹介」と言います。）」及び「アルバイト給与管理代行及びマイナンバー管理代行（以下、「代行」と言います。）」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、グループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「代行」を伸張させたことに加え、「派遣」及び「請負」を伸張させたことを主因として25,340百万円（前期比12.0%増）となりました。

利益面では、主に短期業務支援事業における増収効果と共に、生産性向上に対する取り組みにより、販管費率を抑制できたことにより、連結営業利益は2,882百万円（前期比25.5%増）となりました。

連結経常利益は、持分法による投資利益を計上したことにより3,001百万円（前期比38.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結納税を導入し税負担を低下させた効果及び税効果区分の変更により、主として退職給付債務に係る繰延税金資産を計上した結果、法人税、住民税及び事業税が減少し2,529百万円（前期比43.3%増）となりました。

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営の実践に取り組んでおります。なお、当社グループは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を基に算定したROE（以下、「調整後ROE」と言います。）20%以上を目標指標としております。

当連結会計年度末時点におけるROEは30.2%でありましたが、調整後ROEは30.9%となり、前連結会計年度末時点の20.9%に比べ10.0ポイント改善いたしました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

また、当社グループは平成28年8月10日付で株式会社ディメンションポケットの株式を取得し、連結子会社とし

ておりますが、連結子会社のうち株式会社ディメンションポケッツの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

なお、第3四半期連結会計期間において株式会社ディメンションポケッツの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「警備事業」を「警備・その他事業」にセグメント名称を変更しております。

a) 短期業務支援事業

短期業務支援事業の売上高は、取引顧客数の拡大に注力し、短期業務支援事業における全サービスが順調に伸張したことにより23,225百万円（前期比12.6%増）となりました。サービス区別では、取引顧客数の拡大に注力したことで、主力サービスである「紹介」及び「代行」が伸張し、且つ、「マイナンバー管理代行」サービスの開始が「代行」の伸張に寄与いたしました。また、短期的なセールスプロモーション業務及び店舗棚卸し業務等を「請負」で受注したことで「請負」が伸張し、加えて、顧客企業の長期人材ニーズに応えたことで「派遣」が伸張いたしました。

利益面では、主力サービス及び「派遣」、「請負」の伸張による増収効果と共に、アルバイトの積極登用や日常業務の見直し等による生産性向上に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、セグメント利益（営業利益）は3,478百万円（前期比23.4%増）となりました。

b) 警備・その他事業

警備・その他事業の売上高は、期を通じて、臨時警備案件の獲得数を増加させたことを主因として2,116百万円（前期比6.0%増）の増収となりました。

利益面では、第3四半期連結会計期間において株式会社ディメンションポケッツ株式取得に伴うのれん（14百万円）の一括償却を行ったものの、増収効果が上回り、セグメント利益（営業利益）は108百万円（前期比40.5%増）の増益となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成28年12月期を初年度とする5か年計画である「中期経営計画(平成28年～平成32年)」を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。

中期経営計画の初年度である当期は、「主力サービスの伸張と生産性の向上による増益の実現」を目標としたグループ経営を行った結果、短期業務支援事業において、主力サービスである「紹介」、「代行」が順調に推移したこと。及び「派遣」、「請負」を指向する顧客の要望に応えた結果、想定以上に伸張したことから、売上高及び売上総利益は概ね想定どおりの実績となり、生産性向上に対する取り組みにより販管費が業績予想を下回って着地したこともあり、営業利益は業績予想を超過いたしました。

次期におきましては、「グループ総合力の展開と生産性向上による増益の実現」を目標とし、グループシナジーを強化し、既存事業の深耕を図ることで、主力サービスである「紹介」及び「代行」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たすと共に、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め生産性を高めることで、増益の実現を目指してまいります。

加えて、継続して資本効率を重視した経営を実践することで、「企業価値の向上」を示す目標指標である調整後ROE20%以上を目指してまいります。

なお、業績予想上の経常利益が前期実績に対して増益しているにも拘らず、親会社株主に帰属する当期純利益が

減益しているのは、当連結会計年度までは通期で利用可能であった繰越欠損金を、平成29年12月期中に全額利用してしまうことを見込んでいることで、実質的な税金負担額が上がるため。及び繰越欠損金消化に伴う繰延税金資産の取り崩しにより、法人税等調整額が損益にマイナスの影響を与えるためであります。

平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	平成28年12月期 実績	平成29年12月期 業績予想	増減率
売上高	25,340	30,000	18.4%
営業利益	2,882	3,230	12.1%
経常利益	3,001	3,300	10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,529	2,123	△16.0%
1株当たり当期純利益	65.92	56.09	△14.9%

注1：平成29年1月26日付で持分法適用関連会社（平成28年12月31日現在、議決権所有割合：23.8%）である株式会社エフプレインの株式を取得し、平成29年12月期より連結子会社化（議決権所有割合：78.2%）しております。平成29年12月期業績予想には、同社及び同社100%子会社である株式会社エムズラインの業績予想を織り込んでおります。

注2：平成29年12月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

注3：1株当たり当期純利益の算式における「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成29年12月期想定期中平均株式数}}$$

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,649百万円増加し13,272百万円となりました。自己資本は1,671百万円増加し9,200百万円（自己資本比率は69.3%）、純資産は1,742百万円増加し9,272百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて685百万円増加し10,875百万円となりました。これは主に前期連結会計年度に比べて繰越欠損金に対する税効果の認識額が減少したことで、繰延税金資産が131百万円減少し332百万円となったことに対し、現金及び預金が557百万円増加し6,963百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が195百万円増加し3,107百万円となったこと並びに未収入金が35百万円増加し264百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が65百万円増加し476百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて965百万円増加し2,396百万円となりました。これは主に工具、器具及び備品（純額）が51百万円減少し209百万円となったことに対し、株式会社ディメンションポケットを連結の範囲に含めた影響により建物及び構築物（純額）が239百万円増加し346百万円となったこと、土地が257百万円増加し257百万円となったこと及び株式会社ビート株式を取得したこと等により投資有価証券が293百万円増加し644百万円となったこと並びに繰延税金資産計上額を算定する上で使用する会社区分の分類が変更となったことで、主として新たに退職給付債務に掛かる税効果を認識したことで、繰延税金資産が190百万円増加し191百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より183百万円減少し3,428百万円となりました。これは主に未払費用が61百万円増加し799百万円となったこと、社会保険料預り金が19百万円増加し139百万円となったこと及び源泉所得税預り金が30百万円増加し47百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が67百万円増加し240百万円となったことに対し、未払法人税等が310百万円減少し194百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より90百万円増加し572百万円となりました。これは主に株式会社ディメンションポケットを連結の範囲に含めた影響により長期借入金が72百万円増加し72百万円となったこと及び退職給付に係る負債が10百万円増加し432百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度に比べて557百万円増加し（前期は122百万円の増加）、当連結会計年度末現在の残高は6,963百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が2,995百万円、減価償却費が272百万円、法人税等の還付額が198百万円、未払費用の増加額が57百万円であったことに対して、法人税等の支払額が1,052百万円、持分法による投資利益が160百万円、売上債権の増加額が162百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は2,160百万円（前期は得られた資金が1,339百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が338百万円、無形固定資産の取得による支出が164百万円、投資有価証券の取得による支出が122百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が160百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は735百万円（前期は使用した資金が296百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が767百万円、自己株式の取得による支出が100百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は868百万円（前期は使用した資金が921百万円）となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本（百万円）	6,678	7,530	9,200
自己資本比率（％）	63.3	64.8	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	47.8	45.7	35.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	271.7	283.5	386.2
時価ベースの自己資本比率（％）	176.5	248.0	278.5

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－非支配株主持分

自己資本比率＝自己資本÷総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

注1：各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

注3：有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

注4：利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注5：株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、調整後当期純利益(※1)に対する総還元性向50%を目標とし、株主への利益還元の充実化を図る方針であります。

今後も、収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式取得を合わせた調整後当期純利益に対する総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、調整後ROE(※2)20%以上を「企業価値の向上」を示す目標指標とし、その実現を目指してまいります。

当期の配当につきましては、前期比3円増配、配当予想比1円増配となる1株あたり21円の配当を通期で実施し、期末では1株につき11円の配当及び株式の取得価額の総額498百万円を上限に自己株式の取得を実施いたします。その結果、平成28年12月期の調整後当期純利益に対する総還元性向は50.4%以上となる予定であります。

次期の配当につきましては、継続的に調整後ROE20%以上の実現を目指し、調整後当期純利益に対する総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針であります。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当または自己株式の取得の両方を選択肢とし、配当予想については中間配当金:1株につき12円、期末配当金:1株につき12円、年間配当金:1株につき24円の予想としております。

※1:「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を言います。当社では、「調整後当期純利益」を総還元性向算出の基礎として使用しております。

※2:調整後ROEとは、「調整後当期純利益」を基に算定したROEを言います。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループは、リスク発生の可能性の認識及び発生の回避並びに発生した場合における対応に最大限の努力を払う所存であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略の決定及び戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、経営戦略の決定及び戦術実行に予想以上の時間を要した場合や、収益への貢献が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては、平成24年10月1日から施行された労働者派遣法改正法に対応するため、「アルバイト紹介」「アルバイト給与管理代行」等新たなビジネスモデルを展開しております。加えて、新たなサービスとして、平成27年10月より「マイナンバー管理代行サービス」を、平成28年12月より「年末調整事務代行サービス」のサービス提供を開始しておりますが、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社グループは、既存事業の強化に加えて、新会社の設立や、M&A、業務提携等の手法により、新たな事業を開始する可能性があります。新規事業には不確定要因が多く、当該新規事業に係る法的規制や当社グループを取り巻く環境の変化等により、当初期待したシナジー効果が得られず、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針であります。株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）、その他の関係法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないしは解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) アルバイト紹介事業について

当社グループでは、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け有料職業紹介事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第31条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また第32条に定められた許可の欠格事由に該当した場合や許可の取り消し事由に該当した場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第7条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また、関係法令違反や、第6条に定められた許可の欠格事由に該当した場合及び第14条に定められた許可の取り消し事由に該当した場合には、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

当社グループでは、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) アルバイト給与管理代行等各種事務代行業について

当社グループにおいては、業務委託契約に基づき、当該契約の顧客企業から独立して委託を受けた業務を行っておりますが、委託業務の未完了や報告遅延により損害賠償債務を負う可能性があります。損害賠償金額によっては、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

e) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを負っておりますが、このことに対し、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

f) 社会保険料負担について

平成28年10月1日より、短時間労働者に対する健康保険および厚生年金保険（社会保険）の適用範囲が拡大されました。当該法改正に伴う連結業績への影響は軽微であります。今後、法改正により社会保険および雇用保険の適用範囲が更に拡大された場合や、顧客企業における人材不足が恒常化し、短期的な人材ニーズがより長期化することで、派遣事業及び請負事業が拡大した結果、社会保険被保険者が増加した場合には、社会保険料負担額が増加することとなります。また、取得・喪失手続きの処理対象件数自体が増加し、事務処理費用が増加する可能性があります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者の迅速なマッチングを行い、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えバックアップを行っており、またサーバー自体は万が一のトラブルに陥った場合に備え複数台での冗長化された構成にて運用しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画ではありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

a) アルバイト紹介事業について

求人に応募したスタッフの選定において、当社の過失により顧客先企業の求人条件を逸脱したスタッフを紹介した場合に、顧客先企業より契約違反により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 派遣事業について

スタッフが派遣先での業務遂行に際して、または派遣先での業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。（なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。）

当社グループは、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる派遣先での業務遂行に際して、スタッフの過失による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 従業員確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を図るため、従業員研修の充実化や、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 警備・その他事業におけるその他の事業（ホテル及びレストラン事業）について

当社グループは、平成28年8月10日付で株式会社ディメンションポケッツの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、当期より、警備・その他事業におけるその他の事業として、ホテル及びレストラン事業を展開しております。それに伴い、以下の事業上のリスクが新たに発生しております。なお、平成28年12月期の警備・その他事業の業績の規模は短期業務支援事業と比較すると小規模であることから、以下の事業上のリスクの当社グループの業績への影響は限定的であると判断しております。

a) 自然災害と感染症の発生について

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループが運営する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザやSARS等新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

b) テロ、戦争の勃発について

テロ行為や国際的な戦争の勃発等の世界情勢の変化は、海外渡航の自粛による外国人利用客の減少、レジャーや祝事に対する消費マインドの減退が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

c) 食の安全に関わる問題について

食品の安全性及び消費期限、賞味期限、産地、原材料等の表示については日頃より十分な注意を払っておりますが、万一食中毒が発生した場合、あるいは表示に誤りがあった場合、信用の失墜につながり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d) 個人情報や営業上の秘密情報の漏洩について

顧客の個人情報や営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理、監視部門が中心になり、外部への流出防止を行っておりますが、情報の漏洩が発生した場合、当社グループへの信用の失墜とブランドの低下並びに損害賠償等の費用負担により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

e) 法的規制について

当社グループの警備・その他事業におけるその他の事業として展開しているホテル、レストラン等は、旅館業法、建築基準法、消防法、食品衛生法等の法的規制を受けております。当社グループは、これらの法令等の遵守に努めておりますが、当該規制の強化や改正或いは新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用や営業上の制約が発生する可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

f) 固定資産の減損について

当社グループは、警備・その他事業におけるその他の事業としてホテルや飲食店等を事業展開している特性上、土地、建物および設備等の不動産を固定資産として保有しております。保有している当該資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、各施設の収益低迷や時価が下落する状況に陥った場合には減損処理が必要となる可能性があります、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

g) 有利子負債について

当社グループは、事業基盤と収益力の拡充による中長期的な企業価値の向上のため、ホテル、レストラン等の施設の新設や既存施設のリニューアルを中心とした投資を実施しております。今後、既存施設の改装や新規施設開発等にかかる設備投資を行うにあたり、借入金等が増加した場合、当社グループの財政状態が変動する可能性があります。

h) 金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達をしており、その一部を変動金利で調達しております。今後、急激かつ大幅な金利変動が生じた場合、金利負担が増加し、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせてタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行う「警備・その他事業」を展開しております。

平成28年12月31日現在における、関係会社の状況及び事業系統図を記載いたします。

(1) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社フルキャスト (注2, 4)	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社トップスポット	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社ワークアンドスマイル	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストシニアワークス	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社おてつだいネットワークス	東京都 品川区	50	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストアドバンス (注4)	東京都 品川区	50	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
			警備・その他事業		
株式会社ディメンションポケット	沖縄県 国頭郡	136	警備・その他事業	67.0	・経営指導のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都 品川区	9	全社	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
(持分法適用関連会社) 株式会社エフブレイン (注5)	東京都 港区	681	代理店契約、 販売代理業務	23.81	・役員の兼任等：2名
株式会社ビート	神奈川 県 横浜市	50	業務請負 労働者派遣事業	30.0	・役員の兼任等：1名

注1：連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

注2：特定子会社であります。

注3：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

注4：株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

注5：平成29年1月26日付で持分法適用関連会社（平成28年12月31日現在、議決権所有割合：23.8%）である株式会社エフブレインの株式を取得したことにより連結子会社（議決権所有割合：78.2%）となりました。合せて、同社の100%子会社である株式会社エムズラインも連結子会社となりました。

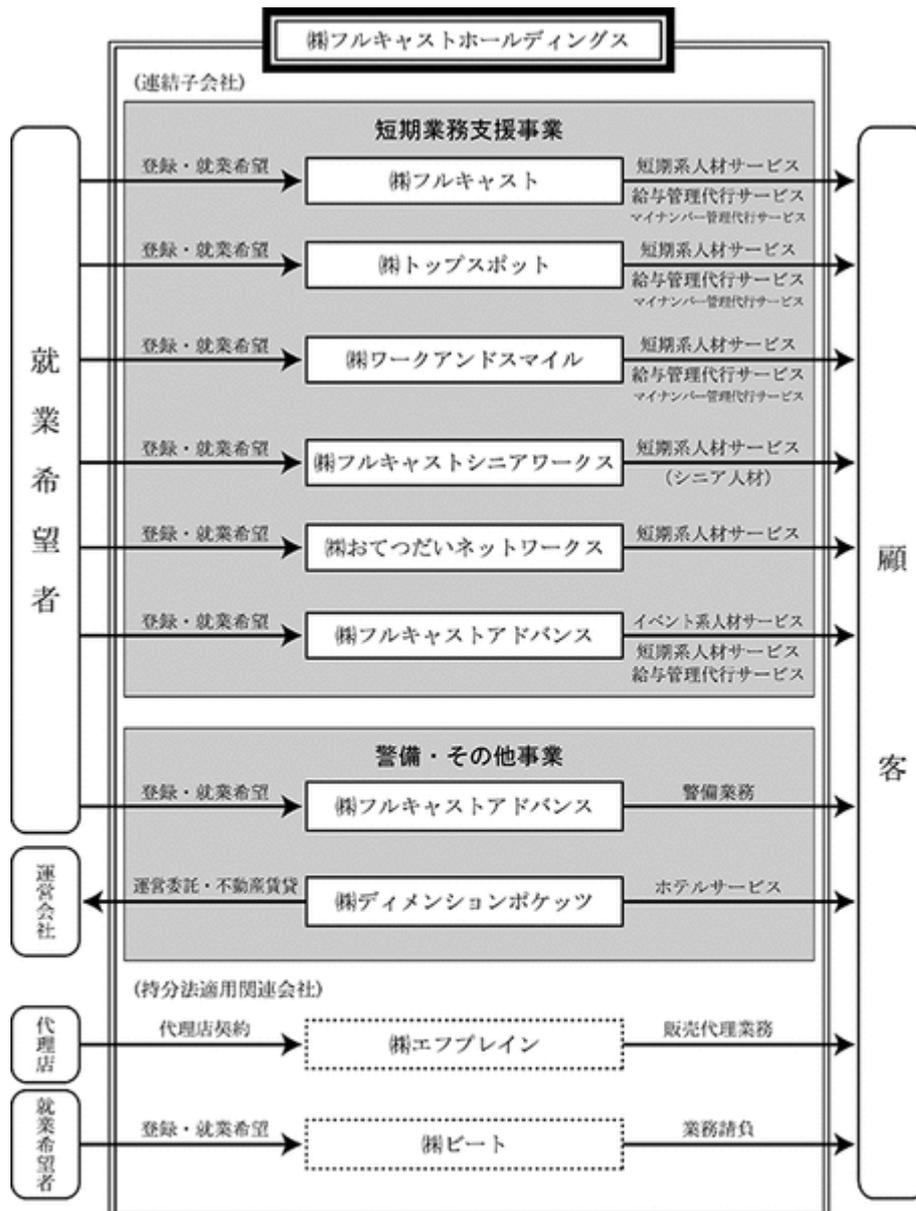
主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社フルキャスト	株式会社フルキャストアドバンス
売上高	19,903	3,993
経常利益	1,951	94
当期純利益	1,253	145
純資産額	1,954	526
総資産額	4,864	1,133

(2) 事業系統図

事業の系統図は、以下のとおりであります。



注1：図の内容は平成28年12月31日現在の状況であります。

注2：[]は当社、[]は連結子会社、[]は持分法適用関連会社であります。

注3：平成28年2月2日に短期業務支援事業を営む株式会社ワークアンドスマイルを設立し、連結子会社化しております。

注4：平成28年11月1日に短期業務支援事業を営む株式会社フルキャストシニアワークスを設立し、連結子会社化しております。

注5：平成28年8月10日に株式会社ディメンションポケットの株式を取得し、連結子会社化しております。

注6：平成28年3月25日に株式会社ビートの株式を取得し、持分法適用関連会社化しております。

注7：平成29年1月26日付で持分法適用関連会社（平成28年12月31日現在、議決権所有割合：23.8%）である株式会社エフブレインの株式を取得したことにより連結子会社（議決権所有割合：78.2%）となりました。合わせて、同社の100%子会社である株式会社エムズラインも連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。

「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値の向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の向上」を示す目標指標を調整後ROE(※)20%以上にすると共に、財務の健全性を確保しつつ必要な成長投資を行うための適切な負債水準を維持するためデットエクイティレシオ0.5倍を上限とする方針とし、資本効率を重視した経営を実践すると共に、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

※ 当社は、過去の赤字決算により、税務上の繰越欠損金を有しております。税効果会計はその性質上、将来事象の予測や見積もりに依拠しており、今後の状況変化により繰延税金資産に大幅な変動がありえます。そのため、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を基に算定したROEを「調整後ROE」とし、「持続的な企業価値の向上」を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、持株会社機能を最大限活用したグループ全体のコーポレートガバナンスの徹底及び「短期業務支援事業」を軸とした持続成長可能な事業基盤の確立に取り組んでまいります。

平成28年度からスタートした「中期経営計画(平成28年～平成32年)」では、以下の取り組みのもと構築した基盤に基づいて、中期経営計画の最終年度である平成32年に、過去最高益(※)の更新を目指してまいります。

※ 平成18年9月期 営業利益47.2億円

- ① 優先的な取り組みとして、短期事業の更なる強化及び警備事業の拡大に取り組めます。
- ② 副次的な取り組みとして、新規事業の検討及びグローバル展開の準備に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「持続的な企業価値の向上」を実現するために、平成28年12月期を初年度とする「中期経営計画」を策定し、その実現に取り組んでおります。計画2年目である平成29年12月期は、「グループ総合力の展開と生産性向上による増益の実現」を主たる経営課題とし、その実現に取り組んでまいります。

① 持続的な企業価値の向上

当社グループは、(1) 会社の経営の基本方針及び(2) 目標とする経営指標 に記載したとおり、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付け、当社グループの主力事業である短期業務支援事業における「紹介」及び「代行」サービスの更なる収益拡大を実現すると共に、株主還元を継続して行うことで適正な株主資本の額を維持し、資本効率性を重視した経営の実践に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

② 「中期経営計画(平成28年～平成32年)」の実現

当社グループは、平成28年12月期を初年度とする5か年計画である「中期経営計画(平成28年～平成32年)」に基づき、「中期経営計画の最終年度で、過去最高益の更新を目指す。」を目標に、その実現に取り組んでおります。

計画初年度である平成28年12月期は、「派遣」「請負」を指向する顧客要望に応えた結果、稼働者数は目標を下回る実績となりましたが、スタッフ1名あたりの就業回数が増加したことにより、連結売上高及び連結営業利益は計画を達成し、中期経営計画の初年度の目標を達成いたしました。引き続き、中期経営計画最終年度の目標の達成に向けて取り組んでまいります。

なお、平成29年12月期の計画値は見直したものの、現時点では、中期経営計画最終年度となる平成32年12月期の目標を達成するための前提条件に変更がないことから、各年度の計画値は据え置くことといたします。

中期経営計画 初年度の実績

		平成28年12月期 目標	平成28年12月期 実績	達成率
売上高	連結	246億円	253億円	102.8%
	I. 短期業務支援事業	225億円	232億円	103.0%
	紹介	42億円	38億円	90.7%
	代行	25億円	24億円	94.5%
	派遣	131億円	139億円	105.8%
	請負	27億円	32億円	116.7%
	II. 警備事業	21億円	21億円	100.0%
	III. 新規&グローバル事業	-	0億円	-
目標	営業利益	26億円	29億円	109.6%
	稼働者数	191,900人	187,922人	97.9%
	人件費1円あたり売上総利益	2.4円	2.5円	104.4%

注1：「警備・その他事業」の売上高の内、株式会社ディメンションポケットに係る売上高は、「新規&グローバル事業」に計上しております。

注2：中期経営計画上の稼働者数目標は、株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポットの「代行」を除くサービスに就業したユニーク人数です。

注3：各サービス区分別売上高の数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

(ご参考)

「中期経営計画(平成28年～平成32年)」の概要は次の通りです。

a) 対象期間

平成28年12月期を初年度とする5か年（平成28年12月期～平成32年12月期）

b) 経営理念及び目標

経営理念：「すべての人をいちばん輝ける場所へ」

目標：「中期経営計画の最終年度で、過去最高益の更新を目指す。」

c) 数値目標

	平成27年12月期 実績	平成32年12月期 目標	増減率
営業利益	23億円	50億円	116%
稼働者数	165,304人	257,400人	56%
人件費1円あたり売上総利益	2.4円	2.8円	20%

d) 中期経営計画最終年度に向けた戦略

(短期業務支援事業)

「コンプライアンスを遵守しながら、当社シェアを拡大する。」

- ・スタッフの採用力強化
- ・顧客との営業接点・組織力強化
- ・システム自動化によるマッチング効率化

(警備事業)

「業務提携と短期の臨時案件を積極的に受注し売上の拡大を目指す。」

- ・オリンピック特需の獲得
- ・業務提携で営業機会の拡大
- ・グループ力を活かし採用強化

(新規事業及びグローバル事業)

「顧客・スタッフとの接点を活かし、新規ビジネスを創出する」

「まずは、グローバル人材の積極的な受け入れをはじめ、グローバル進出の足掛かりへ」

e) 主要な経営指標

「持続的な企業価値の向上」を実現するための指標 : ROE20%以上維持

「株主還元」に係る指標 : 総還元性向50%

「資本政策の基本方針」を支える指標 : デッドエクイティレシオ0.5倍以下

以上の指標を達成することにより、「持続的な企業価値向上」を実現する。

※「ROE」及び「総還元性向」で使用する当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益（調整後当期純利益）であります。

③ 平成29年12月期目標

当社グループは、「グループ総合力の展開と生産性向上による増益の実現」を平成29年12月期の目標とし、主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を中心にグループ全体の収益を伸張させ、増収を果すと共に、グループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、増益を実現するため、平成29年12月期は以下の施策に取り組んでまいります。

a) 「グループシナジーの強化による生産性向上」

- ・スタッフの多様な働き方のニーズに応えるため、事業会社間でのスタッフの同時登録及び求人情報の共有化の仕組みを整備し、運用する。
- ・営業活動における事業会社間の連携を強化し、顧客企業のニーズにグループ全体で応える体制を構築する。
- ・スタッフ及び顧客企業の両面において、グループ全体で対応することで業務効率化を図り、生産性を向上させる。

b) 「新ブランド展開及び新サービスを開始することによる事業の拡充」

- ・従来のフルキャストブランドとは異なるブランドとして新会社を展開することで新たなスタッフ及び顧客企業を取り込める効果を生かし、スタッフ採用及び営業活動におけるグループシナジーの更なる強化を図る。
- ・短期業務支援事業を行う新会社株式会社ワークアンドスマイルの拠点網を関西エリアに拡大する。
- ・新会社株式会社フルキャストシニアワークスの営業を平成29年3月1日より開始し、シニア層に特化した新たな人材サービスを展開することで、短期業務支援事業の拡充を図る。
- ・連結子会社化した株式会社エフプレインと当社グループ間における経営資源の相互活用を追求する。

c) 「BPO事業の拡充」

- ・「マイナンバー管理代行」サービスをブラッシュアップし、顧客企業にとって付加価値の高いサービスメニューを提供する。
- ・平成28年10月から開始した「年末調整事務代行」サービスを拡販し、収益化を図る。
- ・「従業員ペイロール」サービス等、顧客企業のニーズに合った新たなBPOサービスを開始し、BPO事業の拡充を図る。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及びIFRS（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,406	6,963
受取手形及び売掛金	2,912	3,107
商品	5	5
貯蔵品	13	10
繰延税金資産	463	332
その他	412	476
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	10,191	10,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	303	※3 550
減価償却累計額及び減損損失累計額	△196	△204
建物及び構築物（純額）	107	346
機械装置及び運搬具	5	8
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5	△6
機械装置及び運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品	629	654
減価償却累計額及び減損損失累計額	△369	△445
工具、器具及び備品（純額）	260	209
土地	-	※3 257
建設仮勘定	10	32
有形固定資産合計	377	846
無形固定資産		
ソフトウェア	338	333
その他	22	22
無形固定資産合計	359	354
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 351	※1 644
差入保証金	288	308
繰延税金資産	2	191
その他	88	58
貸倒引当金	△33	△6
投資その他の資産合計	695	1,196
固定資産合計	1,431	2,396
資産合計	11,622	13,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5	8
短期借入金	※2 1,000	※2 1,008
1年内返済予定の長期借入金	-	※3 5
未払金	607	589
未払費用	738	799
未払法人税等	505	194
未払消費税等	583	585
その他	174	240
流動負債合計	3,611	3,428
固定負債		
長期借入金	-	※3 72
退職給付に係る負債	422	432
資産除去債務	38	48
繰延税金負債	7	6
その他	14	15
固定負債合計	482	572
負債合計	4,093	4,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	2,727	4,488
自己株式	-	△100
株主資本合計	7,513	9,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	27
その他の包括利益累計額合計	17	27
非支配株主持分	-	71
純資産合計	7,530	9,272
負債純資産合計	11,622	13,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,618	25,340
売上原価	14,363	16,083
売上総利益	8,256	9,258
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,859	1,967
雑給	920	1,031
法定福利費	407	433
退職給付費用	102	76
通信費	187	194
旅費及び交通費	270	289
地代家賃	524	552
減価償却費	220	265
広告宣伝費	39	68
求人費	397	470
貸倒引当金繰入額	6	3
のれん償却額	-	14
その他	1,029	1,014
販売費及び一般管理費合計	5,959	6,376
営業利益	2,297	2,882
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	-	160
未払金取崩益	3	1
受取保険金	4	0
その他	10	11
営業外収益合計	20	174
営業外費用		
支払利息	8	7
破損補償費	3	4
和解金	8	9
違約金	1	7
障害者雇用納付金	7	10
持分法による投資損失	110	-
その他	12	18
営業外費用合計	148	56
経常利益	2,168	3,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	48	-
収用補償金	-	21
その他	※1 0	※1 4
特別利益合計	48	25
特別損失		
固定資産除却損	※3 6	※3 18
事務所移転費用	-	12
その他	※2 0	※2 1
特別損失合計	6	31
税金等調整前当期純利益	2,209	2,995
法人税、住民税及び事業税	720	534
法人税等調整額	△276	△66
法人税等合計	445	468
当期純利益	1,765	2,527
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,765	2,529

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
当期純利益	1,765	2,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	※ 11	※ 10
包括利益	1,776	2,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,776	2,539
非支配株主に係る包括利益	-	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,780	2,006	1,886	6,672	6	6	6,678
当期変動額							
剰余金の配当			△924	△924			△924
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,765	1,765			1,765
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					11	11	11
当期変動額合計	-	-	841	841	11	11	852
当期末残高	2,780	2,006	2,727	7,513	17	17	7,530

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,006	2,727	-	7,513
当期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,529		2,529
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,761	△100	1,661
当期末残高	2,780	2,006	4,488	△100	9,174

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	17	17	-	7,530
当期変動額				
剰余金の配当				△768
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,529
自己株式の取得				△100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10	10	71	81
当期変動額合計	10	10	71	1,742
当期末残高	27	27	71	9,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,209	2,995
減価償却費	224	272
のれん償却額	-	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	10
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	8	7
収用補償金	-	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	-
持分法による投資損益 (△は益)	110	△160
固定資産除却損	2	18
事務所移転費用	-	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△323	△162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	58	9
未収入金の増減額 (△は増加)	△14	△32
未払費用の増減額 (△は減少)	82	57
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105	2
その他	△71	27
小計	2,189	3,020
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△845	△1,052
法人税等の還付額	0	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250	△338
無形固定資産の取得による支出	△113	△164
投資有価証券の取得による支出	△0	△122
投資有価証券の売却による収入	67	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △160
その他	0	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△1
自己株式の取得による支出	-	△100
配当金の支払額	△921	△767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	△868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122	557
現金及び現金同等物の期首残高	6,284	6,406
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,406	※1 6,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社フルキャストアドバンス、
株式会社フルキャストビジネスサポート、株式会社おてつだいネットワークス、
株式会社ワークアンドスマイル、株式会社ディメンションポケットツ、
株式会社フルキャストシニアワークス

株式会社ワークアンドスマイル及び株式会社フルキャストシニアワークスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社ディメンションポケットツについては、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

株式会社エフプレイン、株式会社ビート

株式会社ビートについては、当連結会計年度において株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ディメンションポケットツの決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「違約金」及び「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19百万円は、「違約金」1百万円、「障害者雇用納付金」7百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	291百万円	578百万円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600百万円	5,500百万円
借入実行額	1,000 "	1,000 "
差引額	1,600百万円	4,500百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	—	95百万円
土地	—	22 "
計	—	117百万円

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	—	3百万円
長期借入金	—	46 "
計	—	48百万円

(連結損益計算書関係)

※1 特別利益の「その他」に含まれる固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※2 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
建物及び構築物	5百万円	6百万円
工具、器具及び備品	1 "	1 "
ソフトウェア	—	10 "
その他	—	0 "
計	6百万円	18百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9百万円	6百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	9百万円	6百万円
税効果額	△2 "	△1 "
その他有価証券評価差額金	6百万円	4百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5百万円	6百万円
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円	6百万円
その他の包括利益合計	11百万円	10百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	38,486,400	—	—	38,486,400
合計	38,486,400	—	—	38,486,400

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	616	16.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	308	8.00	平成27年6月30日	平成27年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	385	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月11日

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	38,486,400	—	—	38,486,400
合計	38,486,400	—	—	38,486,400
自己株式				
普通株式(株)	—	148,500	—	148,500
合計	—	148,500	—	148,500

(変動事由の概要)

平成28年2月12日の取締役会決議による自己株式の取得 148,500株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	385	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月11日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	383	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	422	11.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	6,406百万円	6,963百万円
現金及び現金同等物	6,406百万円	6,963百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ディメンションポケッツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ディメンションポケッツ株式の取得価額と株式会社ディメンションポケッツ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	60百万円
固定資産	263 〃
のれん	14 〃
流動負債	△19 〃
固定負債	△82 〃
非支配株主持分	△73 〃
株式の取得価額	163百万円
現金及び現金同等物	△2 〃
差引：取得のための支出	160百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ディメンションポケット

事業の内容 ホテル、ロジックペンション等宿泊施設の開発、経営、建設、販売等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、成長性が見込める新規分野への参入を含めた事業の多角化を実現するとともに、人材不足の顕著な業界に当社グループの強みである既存の人材サービスを組み合わせることにより、業務上のシナジー効果を創出し、更なる事業の拡大と企業価値の向上を図ることを目的として株式を取得したものであります。

③ 企業結合日

平成28年8月10日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得。

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 67%

取得後の議決権比率 67%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権の67%を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年8月1日から平成28年10月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金および預金	163百万円
取得原価	163百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等	6百万円
-----------	------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

14百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	60百万円
固定資産	263百万円
資産合計	323百万円
流動負債	19百万円
固定負債	82百万円
負債合計	101百万円

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	20,623	1,996	22,618	—	22,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,623	1,996	22,618	—	22,618
セグメント利益	2,818	77	2,895	△598	2,297
セグメント資産	5,491	682	6,173	5,449	11,622
その他の項目					
減価償却費	38	1	39	186	224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36	0	36	327	363

(注) 1. セグメント利益調整額△598百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△601百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,449百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額186百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整327百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行っております。

当連結会計年度において、株式会社ディメンションポケットの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「警備事業」を「警備・その他事業」にセグメント名称を変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	23,225	2,116	25,340	—	25,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	23,225	2,116	25,341	△0	25,340
セグメント利益	3,478	108	3,586	△704	2,882
セグメント資産	6,091	1,360	7,451	5,820	13,272
その他の項目					
減価償却費	40	5	45	227	272
のれん償却額	—	14	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67	265	332	170	502

(注) 1. セグメント利益調整額△704百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,820百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額227百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整170百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	警備・ その他事業	計		
当期償却額	—	14	14	—	14
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	195円65銭	1株当たり純資産額	239円98銭
1株当たり当期純利益金額	45円85銭	1株当たり当期純利益金額	65円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、0円15銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,765	2,529
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	1,765	2,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	38,486,400	38,361,505

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

機動的な資本政策の遂行を可能とし、株主への利益還元の実現を図ると共に、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うものであります。

- 取得する株式の種類：普通株式
- 取得する株式の数：574,200株(上限)
- 株式取得価額の総額：498百万円(上限)
- 自己株式取得の期間：平成29年2月13日から平成29年3月23日まで
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付

(株式取得による持分法適用関連会社の子会社化)

当社は、平成29年1月26日開催の取締役会において、株式会社エフブレインの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エフブレイン
 事業の内容 コールセンター事業など

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの主要である短期業務支援事業における人材サービスやBPO 関連サービスとの親和性が高く、同社を当社グループの連結子会社とすることにより、強固な資本関係のもと今後の成長戦略の強化、双方の経営資源の円滑な相互活用、一層の経営基盤の安定化及び今後の収益拡大を目指すことを目的として株式を取得したものであります。

③ 企業結合日

平成29年1月26日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得。

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 23.8%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 54.4%

取得後の議決権比率 78.2%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権の78.2%を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金および預金	1,198百万円
取得原価	1,198百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の付与)

当社は、平成29年2月10日開催の当社取締役会において、取締役の報酬と当社の業績及び株主利益の連動性を一層高めることを目的に、当社取締役(監査等委員である取締役を除く)に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することについて平成29年3月24日開催予定の当社第24期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 株式報酬型ストックオプション制度の概要

当社取締役(監査等委員である取締役を除く)に対し、株式1株当たりの行使価額を1円とするストックオプションを割り当てます。本株式報酬型ストックオプションについては、平成29年3月24日開催予定の当社第24期定時株主総会に付議いたします。

なお、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の内容は以下のとおりとします。

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式96,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。なお、付与株式数は、本議案の決議の日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(2) 新株予約権の総数

960個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の個数の上限とする。

(3) 新株予約権の払込金額

各新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当てに際して算定された新株予約権の公正価額を基準として当社取締役会において定める額とする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から4年を経過した日より30年以内の範囲で、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、原則として権利行使時において当社の取締役の地位にあることを要するものとする。
- ② 新株予約権は割り当てられた新株予約権のうち、中期経営計画の最終年度の営業利益目標値に対する達成度合いに応じて確定する行使可能な個数に限り、行使することができる。
- ③ その他の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
- (9) その他の新株予約権の内容
上記(1)から(8)までの事項の細目及びその他の事項については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

(ストックオプション(新株予約権)の付与)

当社は、平成29年2月10日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、平成29年3月24日開催予定の当社第24期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由
当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、企業価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的とし、当社完全子会社従業員に対して新株予約権を次の要領により発行するものであります。
2. 新株予約権の発行要領
 - (1) 新株予約権の割当てを受ける者
当社完全子会社従業員
 - (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式 19,200株を上限とする。ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- (3) 新株予約権の総数
192個を上限とする。
- (4) 新株予約権と引換えに払込む金銭
本株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払込みを要しないものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (6) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の割当日の翌日から4年を経過した日より30年間とする。
- (7) 新株予約権の行使の条件
 - ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、原則として権利行使時において当社子会社の従業員の地位を有していることを要する。
 - ② 新株予約権は割り当てられた新株予約権のうち、中期経営計画の最終年度である平成32年12月期の営業利益目標値に対する達成度合いに応じて確定する行使可能な個数に限り、行使することができる。
- (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (9) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第23期 (平成27年12月31日)	第24期 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846	3,971
貯蔵品	10	6
前払費用	75	80
関係会社短期貸付金	63	819
未収入金	679	1,160
繰延税金資産	382	246
その他	219	242
貸倒引当金	△42	-
流動資産合計	5,233	6,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	41	34
工具、器具及び備品	229	162
建設仮勘定	10	-
有形固定資産合計	280	196
無形固定資産		
ソフトウェア	312	297
その他	0	0
無形固定資産合計	312	297
投資その他の資産		
投資有価証券	30	36
関係会社株式	642	1,056
出資金	0	0
差入保証金	63	63
保険積立金	2	3
長期前払費用	26	21
繰延税金資産	-	158
投資その他の資産合計	764	1,337
固定資産合計	1,356	1,830
資産合計	6,589	8,353

(単位：百万円)

	第23期 (平成27年12月31日)	第24期 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000	1,000
未払金	147	133
未払費用	242	252
未払法人税等	14	24
未払消費税等	27	59
預り金	45	48
前受収益	1	2
その他	-	0
流動負債合計	1,476	1,517
固定負債		
長期預り保証金	7	7
繰延税金負債	3	-
退職給付引当金	325	349
資産除去債務	20	20
固定負債合計	356	377
負債合計	1,832	1,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
利益剰余金		
利益準備金	146	223
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,822	3,544
利益剰余金合計	1,968	3,767
自己株式	-	△100
株主資本合計	4,748	6,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	12
評価・換算差額等合計	8	12
純資産合計	4,757	6,460
負債純資産合計	6,589	8,353

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	第23期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	第24期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
経営指導料	1,158	1,297
関係会社受入手数料	1,289	1,322
関係会社受取配当金	1,040	1,645
営業収益合計	3,486	4,264
営業費用	1,887	1,983
営業利益	1,599	2,281
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	15	16
設備賃貸料	5	2
貸倒引当金戻入額	-	42
その他	1	2
営業外収益合計	26	74
営業外費用		
支払利息	8	7
減価償却費	3	3
不動産賃貸原価	15	16
障害者雇用納付金	5	7
その他	3	1
営業外費用合計	32	34
経常利益	1,593	2,320
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	48	-
特別利益合計	48	0
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	0	11
税引前当期純利益	1,640	2,310
法人税、住民税及び事業税	51	△231
法人税等調整額	△242	△26
法人税等合計	△190	△257
当期純利益	1,831	2,567

(3) 株主資本等変動計算書

第23期(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,780	54	1,008	1,061	3,841	8	8	3,849	
当期変動額									
剰余金の配当			△924	△924	△924			△924	
利益準備金の積立		92	△92	-	-			-	
当期純利益			1,831	1,831	1,831			1,831	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1	1	1	
当期変動額合計	-	92	815	907	907	1	1	908	
当期末残高	2,780	146	1,822	1,968	4,748	8	8	4,757	

第24期(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,780	146	1,822	1,968	-	4,748	8	8	4,757
当期変動額									
剰余金の配当			△768	△768		△768			△768
利益準備金の積立		77	△77	-		-			-
当期純利益			2,567	2,567		2,567			2,567
自己株式の取得					△100	△100			△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							4	4	4
当期変動額合計	-	77	1,722	1,799	△100	1,699	4	4	1,703
当期末残高	2,780	223	3,544	3,767	△100	6,447	12	12	6,460